

2022年5月25日
四国経済連合会

四国経済連合会・四国アライアンス共同調査

「サテライトオフィス・ワーケーションが地域を変える
～テレワーク時代における企業や人の誘致～」
報告書について

四国経済連合会と四国アライアンスでは、このたび標記の報告書を作成しましたので、お知らせします。

新型コロナウイルス感染症への不安やテレワークの普及などを背景に、大都市から地方への企業や人の新たな流れが生まれています。また、政府はデジタル技術で地域活性化を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に取り組んでいます。

こうした新たな時代潮流を的確に捉え、大都市圏の企業やその社員の誘致につなげていくため、本調査では、四国におけるサテライトオフィスとワーケーションの受入推進に向けた取組みの現状や課題、今後の方向性などについて検討を行いました。

四国各地でサテライトオフィス・ワーケーションの誘致や地方創生に取り組んでおられる皆様のご参考にしていただければ幸いです。

なお、本調査は、四国の4銀行の包括提携「四国アライアンス」に基づく施策として、各行の系列シンクタンク^(注)が、調査の実務を担当しました。

以 上

(注) 公益財団法人 徳島経済研究所、一般財団法人 百十四経済研究所、
株式会社 いよぎん地域経済研究センター、株式会社 四銀地域経済研究所